

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	交通指導員支援事業	事業コード 1240
------------	-----------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 交通安全	基本施策 交通安全を推進する	実施施策 交通安全対策の強化	3041
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	警察および交通安全推進団体等と緊密な連携を取りながら、鯖江市交通指導員設置条例に基づき市長が任命した交通指導員の活動を支援することにより、交通事故防止を図る。				
	概要	市内各所の車両交通量が多い路線で、早朝または夕方に街頭指導を行う。また、つつじまつりなど市内の主要なイベントにて、市民の安全誘導を行い、交通安全思想の普及に努める。				
	法令 根拠					
実施 形態	現在	市直営				
	内容	条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対して、報酬や被服貸与等の支援を行っている。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	交通指導員の人数			目標値	40	40	40	40	40
				実績値	36	33	32	29	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	早朝、薄暮時の交通指導実施回数		回	目標値	40	40	40	40	40
				実績値	41	41	41	42	
	計算 根拠			達成率 (%)	102.5	102.5	102.5	105	
				ランク	A	A	A	A	
実数値									
タイ プ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	人件費							
事業 費			正規職員	0.35					
			臨時・嘱託						
			※所要時間	0					
		【単位:千円】							
区分		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
予算額		4,114	4,173	4,084	3,628				
決算額		3,276	3,338	2,924					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	交通事故の減少、交通マナーの向上のために、交通指導員による交通安全の保持は、市民の生命と生活を守るために不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	交通安全保持のために、鯖江市交通指導員設置条例第1条の規定に基づき、鯖江市長が交通指導員を委嘱し、支援を行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対する報酬や被服貸与等の最低限の支援であり、削減の余地はない。		
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	所管課		国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	鯖江市が委嘱した交通指導員が市内の交通安全を保持するための活動に対して報酬・被服の貸与等の支援を行う。	平成29年度計画	鯖江市が委嘱した交通指導員が市内の交通安全を保持するための活動に対して報酬・被服の貸与等の支援を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	交通指導員会運営補助事業	事業コード 1243
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 交通安全	基本施策 交通安全を推進する	実施施策 交通安全対策の強化	3041
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	各種交通安全啓発事業を行う鯖江市交通指導員会に対し補助金を交付することにより、活動事業の推進を図る。				
	概要	街頭指導のほか、カーブミラー清掃、交通安全茶屋の開設および夜間違法駐車パトロールの実施等の事業に対し活動補助として補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付 交通指導員会の運営補助			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	交通安全イベント等の開催回数		回	目標値	13	13	13	13	13
				実績値	18	20	20	22	
	計算根拠	交通安全イベントの件数(小学生・高齢者への指導・啓発、安全茶屋、カーブミラー清掃、シートベルト啓発、駐車パトロール、つつじまつり、つつじマラソン、防災訓練、無謀運転監視、慰霊祭、市民大会、秋HANABI、県駅伝)		達成率(%)	138.5	153.8	153.8	169.2	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	360	360	360	360				
	決算額	360	360	360					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、交通安全活動を継続的に行っている団体に助成 する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	交通指導員による交通安全活動をスムーズに行うためには、団体への運営補助 が、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、 補助金以外は予算化されていない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 交通安全活動を継続的に行っている鯖江市交通指導員 会に対して補助金を交付する。	平成29年度計画 交通安全活動を継続的に行っている鯖江市交通指導員 会に対して補助金を交付し、県内でも交通量の多い当 市における交通安全保持のために必要な指導および交 通安全思想の普及に関する活動の支援を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	交通安全協会運営補助事業	事業コード 1245
------------	--------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 交通安全	基本施策 交通安全を推進する	実施施策 交通安全対策の強化	3041
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	交通事故の防止を図るための啓発、広報、教育活動を行う鯖江交通安全協会に、補助金を交付することにより、交通安全の保持と交通安全思想の普及を図る。				
	概要	①11の分会（市内10地区＋女性部会）での活動、②交通安全運動の推進・会員の交通安全教育・交通功労者の表彰、③交通道徳の高揚、交通事故防止等の啓発・広報				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	補助金等交付			
	内容	交通安全協会の運営補助				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	交通安全教室等の開催		回	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	179	263	252	248	
	計算 根拠	安全教室等の開催回数（小中高校生、幼児、保護者、高齢者、自転車教室） H23より交通安全教室の内容の見直しを行い、H24より目標値が変更となった。		達成率 (%)	89.5	131.5	126	124	
				ランク	B	A	A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員	0.05		【単位:千円】	
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	450	450	450	450				
	決算額	450	450	450					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、交通安全活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために交通安全活動しているが、団体の円滑な運営のために市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	交通安全活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。	平成29年度計画	交通安全活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	交通安全教室開催事業	事業コード 1247
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 交通安全	基本施策 交通安全を推進する	実施施策 交通安全対策の強化	3041
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行うとともに、幼児・高齢者用広報ポスター等を配布し、交通安全思想の普及を図る。				
	概要	交通安全教育指導員(2名)により幼児・児童および高齢者を対象に交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行う。また、交通安全の啓発用ポスターやチラシを作成し、交通安全思想の普及に努める。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	交通安全教育指導員(2名)が主体となって、鯖江警察署や交通指導員会等と協力して、交通安全教室を開催している。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		交通安全啓発チラシ・ポスターの作成	回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	17	18	19	35	
		幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室開催数	回	目標値	190	190	190	190	190
				実績値	155	166	187	211	
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		交通安全教室等の参加者数	人	目標値	14500	15000	15000	15000	15000
				実績値	12868	13135	14322	15904	
		計算根拠 幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室参加者数および出前講座参加者数	達成率(%)	88.7	87.6	95.5	106		
			ランク	B	B	A	A		
			実数値						
		会計	一般会計		事業要員				
		事業タイプ	単独事業		正規職員				
	経費区分	人件費		臨時・嘱託	2				
				※所要時間	0				
	【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	4,639	4,709	4,653	4,667				
	決算額	4,440	4,662	4,513					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	交通事故死亡者に高齢者が多く、また、幼児、小・中学生および高齢者が事故の当事者となることが多いため、交通安全指導の必要性は増している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市、警察、交通安全協会等が共同で取り組むべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	交通安全教室を開催し、交通安全指導を行う必要性は増しており、業務量が今後増える可能性が高くコスト削減は困難である。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	幼児、小・中学校、高齢者を対象とした交通安全教室の開催数を毎年増やしてお り、参加者数も増加している。

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育指導員2名で、市内の小学校・幼稚園や老人クラブ等を対象に交通安全教室を開催する。 就学前の児童の保護者向けに交通安全教室を開催する。 	平成29年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育指導員2名で、市内の小学校・幼稚園や老人クラブ等を対象に交通安全教室を開催する。 就学前の児童の保護者向けに交通安全教室を開催する。 交通安全思想の普及の一環として、年齢層に応じたチラシやポスターを作成する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	交通対策協議会運営事業	事業コード 1251
------------	-------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 交通安全	基本施策 交通安全を推進する	実施施策 交通安全対策の強化	3041
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	年4回行われる交通安全県民運動を実施するとともに、交通安全市民大会等の各種イベント、交通安全の啓発用の広報ポスター等の作成により、交通事故防止、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。				
	概要	交通事故防止対策協議会および部会を開催し、市内の交通安全推進団体や公共的団体と連携した交通安全市民運動を実施する。また、交通安全市民大会等のイベントの開催や啓発用チラシ等の作成・配布により、交通事故防止を呼び掛け、交通安全思想の普及と意識の高揚を図る。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	全体会を年1回、部会を年4回開催している。また、交通安全市民大会を年1回開催している。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	交通対策協議会等の開催		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	5	6	6	6	
	交通安全市民大会等イベント開催		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	5	5	5	4	
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	計算根拠	交通安全市民大会参加者	人	目標値	260	280	300	300	300
				実績値	351	392	485	349	
達成率(%)				135	140	162	116.3		
ランク				A	A	A	A		
	実数値								
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.4		※所要時間	0
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費							
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	829	924	650	627				
	決算額	796	619	567					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を交通事故から守るには、交通安全に関する啓発等を行い、交通安全意識の高揚が重要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	国、県、市町が連携を密に取り組んで行くとともに、その中でも市が中心となり取り組む必要があり、他の方法はない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	交通安全に対する意識やマナーの向上は、個々の意識に負うことが大きく、改善にはどのような方法が妥当なのかは難しく、多種多様な啓発をしていくことが必要である。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	交通安全の啓発やチラシ配布等のイベント等を開催すれば、交通安全の意識の高揚や普及向上につながるが、現在の財政状況の中では困難である。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	<ul style="list-style-type: none"> 交通対策協議会等の開催を通して、市内の主要団体との協働による交通事故防止に対する活動を実施する。 交通事故防止に関するイベント等を開催し、交通安全の意識を高める。 	平成29年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 交通対策協議会等の開催を通して、市内の主要団体との協働による交通事故防止に対する活動を実施する。 交通事故防止に関するイベント等を開催し、交通安全の意識を高める。イベント実施に当たっては、他のイベントとの抱き合わせ等も検討し、効果的・効率的な啓発ができるよう努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	運転免許自主返納支援事業	事業コード 3089
------------	--------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 交通安全	基本施策 交通安全を推進する	実施施策 交通安全対策の強化	3041
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	高齢者の運転免許の自主返納を支援し、近年増加する高齢者が加害者となる交通事故を減少させることを目的とする。				
	概要	運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金を助成する（H25年度～）。 コミュニティバスの無料乗車券を発行する（H19年度～）。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金（1人500円）を助成する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	高齢者の交通安全の開催		回	目標値		30	35	35	35
				実績値		47	53	60	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	交通災害共済加入金の助成者数		人	目標値		250	310	390	470
				実績値		243	337	407	
	計算 根拠			達成率 (%)		97.2	108.7	104.4	
				ランク		A	A	A	
実数値									
タイ プ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.08	
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	300	211	205	275				
	決算額	122	211	205					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者が運転免許を自主返納した後の交通手段および安全確保につながるため、 ニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者が加害者となる交通事故が年々増加する中で、行政が提供できるサービス を提示して、高齢者の運転免許自主返納を促進し、さらなる交通事故防止につな がるのが期待できる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	対象者は年々増えることが予想されるため、コスト削減は困難である。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市独自のサービスであり、財源確保は困難である。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報や交通安全教室等におけるPRにより、利用者増につなげたい。

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	運転免許自主返納者のうち希望者に対し、①交通災害 共済掛け金の永年無料化、②つつじバスの1年間無料 乗車券の永年交付により、高齢者の自主返納をより一 層促進し、交通事故減少につなげる。	平成29年度計画	運転免許自主返納者のうち希望者に対し、①交通災害 共済掛け金の永年無料化、②つつじバスの1年間無料 乗車券の永年交付により、高齢者の自主返納をより一 層促進し、交通事故減少につなげる。 また、関係機関・団体等との連携により、自主返納者 向けのサービス内容充実を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	手をつないで子どもを守ろうキャンペーン実施事業	事業コード 3244
------------	-------------------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 交通安全	基本施策 交通安全を推進する	実施施策 交通安全対策の強化	3041
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	2015	終了年度	2017
	目的	子どもの単独歩行中の飛び出しによる事故が多く大変危険であるにもかかわらず、親(家族)にその危険意識が希薄である。そこで、小さい子を持つ家族に対し、子どものひとり歩きの危険性と手つなぎの重要性を呼び掛け、子どもにも親(家族)にも手つなぎの習慣をつけてもらうことを目的として、このキャンペーン「ててCAM」(略称)を実施し、子どもは家族と手をつないでいるという安心な光景でいっぱいの鯖江市となることを目指す。				
	概要	未就学児とその保護者を対象に、子どもの交通事故を未然に防ぐ方法として手をつなぐことの有効性と重要性を強く呼び掛け、啓発チラシおよびグッズを配布するとともに、その取組みを全国に発信する。				
	法令 根拠					
実施 形態	現在	市直営				
	内容	市職員および交通安全教育指導員が、各幼稚園・保育所(園)や街頭にてキャンペーンを実施している。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	リストバンドを配布する幼稚園、保育所(園)や街頭でのキャンペーン回数(28+6+1)		回	目標値				35	35
				実績値				35	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	送迎の際、半数以上が手をつないでいると回答した幼稚園、保育所(園)の割合		%	目標値				30	30
				実績値				25	
	計算 根拠	半数以上と回答した園/28園×100		達成率(%)				83.3	
				ランク				B	
実数値									
タイ プ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
事業 費			正規職員	0.08					
			臨時・嘱託	0.25					
			※所要時間	0					
		【単位:千円】					補助金等名称		
区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	クラウドファンディングFAAVOさばえ			
予算額			450	199					
決算額			450						

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	子どもの単独歩行を見かけることは依然として多く、危険と感じる市民が多いと 思われる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	交通安全対策の一環として、市が事務局となっている交通対策協議会等と連携し て進める必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	3歳児へのリストバンド配布や、街頭キャンペーン時に配布するグッズ等、必要 最小限のものとしている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	1年目はクラウドファンディングを活用して資金調達を行ったが、同じキャン ペーン内容で他の補助金等を活用することは困難と思われる。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	幼稚園、保育所（園）等に対するきめ細やかな説明・指導や、降園時指導等 を行っていききたい。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	H27年度に本事業を始めたところであるが、子どもの 単独歩行を見かけることは依然として多く、危険と感 じる市民が多いと思われる。意識の浸透を図るため、 継続して実施していきたい。	平成29年度計画	市内保育所（園）、幼稚園に通う3歳児にリストバン ドを配布し、子どもの単独歩行の危険意識の浸透を図 るため、継続して実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	中学校自転車通学損害保険加入促進事業	事業コード 3304
------------	--------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 交通安全	基本施策 交通安全を推進する	実施施策 交通安全対策の強化	3041
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	中学校の自転車通学生、自転車通学時における損害保険等に参加した場合に、補助を実施することによって、自転車通学の損害保険等の加入を促進し、安全な通学を図る。				
	概要	中学生の自転車通学に対し、損害保険加入を一部補助し、安全・安心な通学を支援する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	中学校の自転車通学生、自転車通学時における損害保険加入の一部補助する。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		中学校の自転車通学生、自転車通学時における損害保険加入の一部補助件数	名	目標値				1000	1000	
				実績値				574		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		中学校の自転車通学生、自転車通学時における損害保険加入の一部補助率		目標値				574		
				実績値				574		
		計算根拠 損害保険加入生徒数/損害保険申込生徒数		達成率(%)				100		
				ランク				A		
	実数値							574/1721		
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員					
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
		経費区分	補助費等		※所要時間	0				
		【単位:千円】								
	事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
		予算額			1,721	1,677				
		決算額			574					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	中学校の自転車通学生の損害保険に加入することで、安全な通学を図ることが できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中学生自転車通学をする生徒の損害保険加入促進事業は、市が支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の一部補助である。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市の単独事業であり他からの補助はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今実施事業は成果を上げている。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 中学校の自転車通学生が損害保険等に加入した場合に、補助を実施することで、自転車通学生徒の損害加 保険入等の加入促進し、安全な通学を図る。	平成29年度計画 中学校の自転車通学生が損害保険等に加入した場合に、補助を実施することで、自転車通学生徒の損害加 保険入等の加入促進し、安全な通学を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	